政策的経費（非公共事業）の優先度判断調書

部局名：環境生活部

（単位：千円）

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	H24当初		H25要求額		H25当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費（犯罪のないまちづくりリーダー養成講座）	自主防犯活動を一層広げるとともに、現在活動している団体のリーダー育成のための講座を開催する。	438	438	438	438	438	438
A	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費（安全安心まちづくり出前講座）	これから自主防犯活動団体を立ち上げようとしている団体等に対し、県内で活躍する自主防犯活動団体のリーダー等を講師とする出前講座を行う。	90	90	60	60	60	60
A	132		交通安全・消費生活課	交通安全運動推進事業費（交通安全県民大会事業）	県民の交通安全意識の高揚を図るとともに、関係者が交通事故防止に向けた誓いを新たにするため、交通安全活動に取り組む関係機関・団体及び個人が一堂に会する交通安全県民大会を開催する。	300	260	294	244	294	244
A	132		交通安全・消費生活課	交通事故相談事業費	交通事故の被害者、加害者及びその家族の救護活動の促進を図るため、中立的な立場で交通事故相談を実施する。	574	574	490	490	490	490
A	133		交通安全・消費生活課	事業者指導事業費	特定商取引に関する法律等の関係法令に基づき事業者を指導することにより、適正な商取引や表示、製品の安全性を確保する。	199	199	216	216	216	216
A	133		交通安全・消費生活課	相談対応強化費	消費生活相談員の資質向上を図り、県消費生活センターにおいて消費者からの相談に迅速かつ適切に対応する。	873	873	843	843	843	843
A	133		交通安全・消費生活課	消費生活総務費（センター運営費）	三重県消費生活センターを県内の消費者行政の中核センターとして運営する。	1,254	1,254	1,391	1,391	1,391	1,391
A	134		大気・水環境課	特定建築物維持管理指導事業費	「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づき、多数の者が利用する特定建築物の維持管理に関する監視指導を行う。 建築物管理業に係る知事登録業者の指導育成を行う。	544	△ 1,576	578	△ 127	578	△ 127

部局名：環境生活部　　（単位：千円）

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	H24当初		H25要求額		H25当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	151		環境生活総務課	環境総合情報システム運営費	本庁及び地域機関における環境行政の事務処理システムならびにホームページ「三重の環境」の管理運営経費。	5,757	5,757	5,225	5,225	5,225	5,225
A	151		地球温暖化対策課	環境学習情報センター運営費	環境教育を推進するため、環境学習情報センターを拠点に、環境講座やイベント等を開催し、普及啓発を進めるとともに、指導者の養成や情報提供等を行う。	6,198	2,896	6,221	2,919	6,221	3,820
A	151		地球温暖化対策課	河南省環境保全支援事業費	環境保全のための国際的な取組を進めるため、友好協定締結先である河南省の職員を受け入れ、公害防止技術や環境測定技術、環境に関する法制度などについて研修を行う。	4,140	4,140	3,713	3,713	3,713	3,713
A	151	協創3	地球温暖化対策課	地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業費	低炭素なまちづくりを進めるため、企業、団体、大学、行政等が参画した「電気自動車等を活用した伊勢市低炭素社会創造協議会」が策定した行動計画に基づく取組を支援する。	6,025	6,025	6,000	6,000	6,000	6,000
A	152		廃棄物監視・指導課	産業廃棄物監視指導事業費	監視・指導体制を充実強化し、不適正事案等に対するプライオリティに応じた効率的な監視活動を実施する。また、法令及び各マニュアルに基づき厳しく対処するほか、県民等からの通報に迅速、的確に対応を行い、早期是正を図る。	15,527	15,527	16,768	16,768	15,057	15,057
A	152		廃棄物・リサイクル課	産業廃棄物適正処理推進事業費	廃棄物処理法に基づく許認可事務を的確に行うとともに、産業廃棄物処理の実態把握等や再資源化に関する調査検討を実施する。	34,352	△ 81,736	36,129	△ 85,467	36,129	△ 85,467
A	154		大気・水環境課	騒音、振動、悪臭等対策費（規制事務、自動車）	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法等に基づき、工場・事業場に対する立入検査、市町への技術支援、自動車騒音の常時監視等を行う。	2,264	2,264	3,039	3,039	2,994	2,994
A	154		大気・水環境課	大気テレメータ維持管理費（大気テレメータ運用等）	法に基づく常時監視のため、大気テレメータシステムにより、大気環境および発生源の常時監視を行い、県民の健康被害防止のため光化学オキシダント予報等の発令業務、大規模発生源の硫黄酸化物等の汚染状況の把握および大気環境基準の達成状況等の把握を行う。大気テレメーターシステムによる常時監視を行うための施設・設備の維持管理を行う。	17,084	17,084	11,308	11,308	11,308	11,308

部局名：環境生活部

（単位：千円）

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	H24当初		H25要求額		H25当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	154		大気・水環境課	アスベスト飛散対策事業費 （救済基金拠出金）	「石綿による健康被害の救済に関する法律」により、県が石綿健康被害救済基金に対して資金を拠出する。	13,120	120	13,120	120	13,120	120
A	154		大気・水環境課	自動車NOx等対策推進事業費 （流入車対策）	三重県自動車NOx等総量削減計画の目標達成のため、流入車対策などの必要な情報を広く周知する。	0	0	900	900	900	900
A	154		大気・水環境課	河川等公共用水域水質監視費 （水質常時監視分）	水質汚濁防止法に基づき、県内の公共用水域及び地下水の常時監視を行う。河川及び海域については、関係機関と連携して環境基準点等における水質調査を行うほか、地下水については県内の概況調査等を行い、水質の保全を図る。	16,612	16,612	19,803	19,803	19,803	19,803
A	154		大気・水環境課	生活排水総合対策指導事業費	浄化槽法に基づき、浄化槽の適正な維持管理や管理体制の整備、業界関係者の育成・指導監督を行い、公共用水域の水質保全を図る。	2,294	421	7,354	5,229	6,101	3,976
A	154		大気・水環境課	大気テレメータ維持管理費 （維持管理等）	法に基づく常時監視のため、測定局舎の現状、測定機器の運転状況を把握し、保全の必要性を調査する。 測定機器の維持管理、測定結果の評価等に必要な技術・知識を習得する。 大気常時監視機器の保守管理等委託業務の実施状況を確認し、受託業者を指導する。 近隣自治体と情報を共有するための会議等に参加する。	603	603	914	914	914	914
A	154		大気・水環境課	温泉法施行費	温泉法に基づき、温泉の保護と適正な利用及び可燃性天然ガスによる災害の防止を図る。	2,210	596	2,179	726	2,179	726

部局名：環境生活部

（単位：千円）

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	H24当初		H25要求額		H25当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	154		地球温暖化対策課	環境影響・公害審査事業費	大規模開発事業に際しての事業者の環境配慮を確保するため、法及び県条例に基づく環境影響評価制度を運用する。 また、工場・事業場の新・増設に伴う公害の未然防止を図るため、公害事前審査を実施するとともに、公害紛争処理制度（調停等）により、公害紛争の解決を図る。	1,386	1,375	1,322	1,311	1,322	1,311
A	211		人権課	隣保館運営費等補助金	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、各種相談事業等を総合的に行う隣保館を設置している市町に対する運営費等補助金。（国1／2　県1／4　市町1／4　事業主体：市町）	291,018	97,289	285,526	95,456	285,526	95,456
A	211		人権課	人権施策総合推進事業費 （県民意識調査）	人権施策推進のための基礎資料として活用するため、平成24年度に実施した「人権問題に関する三重県民意識調査」の調査結果の詳細分析を実施する。	3,739	3,739	2,087	2,087	2,087	2,087
A	211		人権課	同和問題等啓発事業費 （土地差別問題研究・啓発事業）	同和問題にかかる重要課題である「土地差別」の解消に向けて、学習会を開催するとともに、啓発リーフレットを作成する。	1,768	1,768	926	926	926	926
A	211		人権課	インターネット人権モニター事業費	インターネット上の差別表現の流布状況の把握に向けモニタリング事業を実施するとともに、地域における啓発やネットモニタリング等の活動を行うボランティアを養成する。	2,512	2,512	2,461	2,461	2,461	2,461
A	211		人権課	調査研究事業費	社会現場で発生する同和問題をはじめとする差別事象（差別落書き・差別発言等）に的確に対応するため、調査および分析検討を行う。	58	58	52	52	52	52
A	211		人権課	人権啓発事業費 （地域人権啓発事業）	人権意識の高揚をはかるため、地域の特性を活かした啓発事業（県民センター実施）、移動人権啓発事業、人権フォトコンテストの実施など工夫を凝らした人権啓発を実施する。	16,398	9,697	14,772	9,362	14,550	9,140
A	211		人権課	人権相談事業費	人権センターに寄せされる人権相談のうち、法律的な専門知識や心理学的な専門知識が必要となる相談に対応するため、弁護士及び臨床心理士による相談を実施する。	1,220	1,220	1,183	1,183	1,183	1,183

部局名：環境生活部

（単位：千円）

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	H24当初		H25要求額		H25当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
A	211		人権課	人権センター管理運営費	人権センターにおける運営上必要な経費。	2,112	2,112	2,086	2,086	2,055	1,755
A	214		男女共同参画・NPO課	NPO活動支援推進事業費	NPO法人の認証、認定、相談、会計基準の普及等を行うと共に、NPO法人への寄付を促進する環境を整備し、活動基盤の強化を図る。	2,858	2,857	3,118	3,117	2,872	2,871
A	221		私学課	専修学校高等課程修業奨学金	経済的な理由により専修学校高等課程で修業することが困難な生徒に対し奨学金の貸与を行う。また、専修学校通信課程で修業する生徒に対し修学奨励金を給付する。（定額：9,900円／月）	6,744	6,744	7,626	7,626	7,626	7,626
A	221		私学課	私立学校振興等事務費	私立学校審議会開催にかかる経費等。	1,783	1,783	2,227	2,227	2,227	2,227
A	261		文化振興課	宗教法人指導費	宗教法人法に基づく認証事務等を行う。	325	325	348	348	348	348
A	261		文化振興課	文化交流機能強化事業費	各施設によるアウトリーチ事業やMLA連携事業等により文化交流ゾーンの魅力をPRする。	17,962	8,439	12,420	3,020	12,420	0
A	262		文化振興課	図書館管理運営費	図書館の維持管理、図書の購入および図書館間の資料等の相互貸借と物流システムに要する経費。	40,052	39,814	38,140	37,133	38,140	37,133
A	262		文化振興課	博物館管理運営費	博物館の維持管理に要する経費。	1,817	1,817	1,672	1,672	1,672	1,672
A	262		文化振興課	美術館管理運営費	美術館の維持管理に要する経費。	3,022	3,022	2,719	2,719	2,719	2,719
A	262		文化振興課	斎宮歴史博物館管理運営費	斎宮歴史博物館の維持管理に要する経費。	1,056	1,056	951	951	951	951
					小計	526,288	178,048	516,619	168,489	513,111	162,562

部局名：環境生活部

（単位：千円）

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	H24当初		H25要求額		H25当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
B	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費（推進会議等開催費）	犯罪のない安全で安心な三重のまちづくり条例に基づき、県民、事業者等が相互に連携・協力し、安全で安心なまちづくりを行うための推進会議等を開催する。	285	285	258	258	258	258
B	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費（安全安心まちづくりフォーラム）	地域が主体となった安全で安心なまちづくりを広めるため、地域のニーズにあった多様な形態でのフォーラムを開催する。	168	168	168	168	168	168
B	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費（みえ防犯キャンパス）	幅広い世代の県民一人ひとりが身近な犯罪の実情を知り、より活発な防犯活動が展開されるよう、学生自らの企画による啓発事業を実施する。	319	319	319	319	319	319
B	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費（犯罪被害者支援事業費（啓発））	犯罪被害者等基本法に基づき、県が総合行政のもと犯罪被害者への支援や県民への広報啓発事業、市町への情報提供を行う。	352	352	331	331	331	331
B	131		交通安全・消費生活課	暴力団排除推進広報事業費	平成２３年４月に施行された「三重県暴力団排除条例」に則り、公共施設等の暴力団排除の取組を社会全体で推進していくための広報・啓発活動を行う。	434	434	487	487	487	487
B	132		交通安全・消費生活課	交通安全企画調整費（交通安全対策）	三重県交通安全対策会議を開催し三重県交通安全計画の進捗管理及び検証を行うとともに、社団法人中部小型船安全協会の活動（海上安全指導員による現場指導等）を通じて海上における事故防止及び交通安全思想の普及等を図る。	487	397	308	308	308	308
B	132		交通安全・消費生活課	交通安全地域活動育成費（交通安全メッセージ運動委託事業）	家庭における交通安全に対する認識を深め、「交通安全は家庭から」という取組を進めるため、親（保護者）と子どもの間で交通安全に対する対話（メッセージ交換）を促進する事業を実施する。	350	350	350	350	350	350
B	132		交通安全・消費生活課	交通安全地域活動育成費（育成会議、指導者講習会、学習フェスタ）	地域における交通安全活動の担い手（リーダー）を育成し地域の主体的な交通安全活動の輪を広げるため、民間の実践者や関係者を交えた地域活動育成会議を設置し、担い手（リーダー）を育成するための事業を実施する。	228	228	196	196	196	196

部局名：環境生活部

（単位：千円）

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	H24当初		H25要求額		H25当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
B	132		交通安全・消費生活課	交通安全運動推進事業費（交通対策協議会事業）	県民の交通安全意識を高め交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践をはかるため、警察、市町、関係機関・団体等と連携して、四季の交通安全運動をはじめとする啓発活動を展開する（年間運動）。	9,618	34	9,534	34	9,534	34
B	133		交通安全・消費生活課	消費者啓発事業費（みえ・くらしのネットワーク）	消費者啓発地域リーダー養成講座を開催する。また、「みえ・くらしのネットワーク」により連携して啓発活動を行う。	360	360	205	205	205	205
B	133		交通安全・消費生活課	消費者行政活性化事業費	県内の消費者行政の中核センターとしての役割を果たすため、県消費生活センターにおいて弁護士相談や日曜相談等を引き続き実施する。	0	0	2,600	1,300	0	0
B	133		交通安全・消費生活課	消費者行政活性化基金事業費	消費生活相談窓口等の機能強化を図り、地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資するため、三重県消費者行政活性化基金を活用した事業を実施する。 ※国補正予算対応	93,548	0	56,419	1,300	56,419	1,300
B	133		交通安全・消費生活課	消費生活総務費（担当者会議旅費、生協検査事業）	各関係機関と連携し、消費者行政の充実を図る。また、生協の運営状況を把握するための調査を行う。	839	839	811	811	811	811
B	151		地球温暖化対策課	エコモビリティ・エコドライブ推進事業費	自動車から排出される温室効果ガスの削減を図るため、事業者等に対しエコドライブの普及啓発を行う。	993	993	282	282	282	282
B	151		地球温暖化対策課	環境行動促進事業費 ①三重県地球温暖化防止活動推進員支援事業（推進員活動支援等事業）	家庭における温室効果ガスの排出削減を促進するため、地球温暖化防止活動推進センターを拠点に活動する地球温暖化防止活動推進員による普及啓発を進める。	6,789	6,789	6,417	6,417	6,417	6,417
B	151		地球温暖化対策課	環境行動促進事業費 ①三重県地球温暖化防止活動推進員支援事業（イベント開催事業）	県民の環境保全活動を促進するため、「みえ環境フェア」を開催し、地球温暖化対策等の普及啓発を行う。	2,186	2,186	2,186	2,186	2,186	2,186

部局名：環境生活部

（単位：千円）

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	H24当初		H25要求額		H25当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
B	151		地球温暖化対策課	環境行動促進事業費 ②みえ環境大賞等事業	県民・事業者等による環境保全活動や環境経営の取組を促進するため、「みえ環境大賞」の取組を通じ、県内における優れた取組を表彰し広く紹介していく。また「キッズISO14000プログラム」により、学校・企業等と連携して環境教育を進める。	983	983	1,034	1,034	1,034	1,034
B	151		地球温暖化対策課	地球温暖化対策普及事業費 ①地球温暖化対策推進	地球温暖化対策を推進するため、県域における温室効果ガス排出量の算定等、実行計画の進行管理を行うとともに、県民・事業者等への啓発を行う。	5,269	5,269	4,972	4,378	4,972	4,378
B	151		地球温暖化対策課	地球温暖化対策普及事業費 ④三重県地球温暖化対策推進条例（仮称）策定	実行計画を含めた地球温暖化対策を着実に進めるため、地球温暖化対策の推進にかかる条例制定に向けた取組を進める。	3,866	3,866	742	742	742	742
B	151		地球温暖化対策課	環境経営促進事業費 ①三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム導入費	中小企業における環境経営を促進するため、三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム（M-EMS）の普及拡大を図る。	7,065	76	6,820	76	6,820	76
B	151		地球温暖化対策課	環境経営促進事業費 ②グリーン購入事業費	東海三県一市の広域連携で実施するグリーン購入キャンペーン等により、「グリーン購入」の普及啓発を行う。	414	414	370	370	370	370
B	152		廃棄物適正処理PT	不法投棄等対策推進事業費	技術人材の育成のため、環境技術講座へ職員を派遣するとともに、不適正処理事案に迅速に対応するため、公用車等の関係機材を整備する。	2,258	2,258	2,032	2,032	2,032	2,032
B	152		廃棄物・リサイクル課	一般廃棄物適正処理推進事業費	一般廃棄物の適正処理を図るための調査や、市町に対する支援・指導等を行う。	14,463	1,095	8,583	1,465	8,583	1,465
B	152		廃棄物・リサイクル課	産業廃棄物適正管理推進事業費	産業廃棄物の多量排出事業者等の管理計画について、廃棄物処理法等に基づき策定指導等を行う。	1,007	130	910	19	910	0

部局名：環境生活部

（単位：千円）

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	H24当初		H25要求額		H25当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
B	152		廃棄物・リサイクル課	最終処分場確保事業費	廃棄物処理センターの新小山最終処分場整備事業に対して、補助金交付による財政支援を行う。（国1／4　県1／4　事業者1／2　事業主体：事業者）	425,729	729	296,461	461	296,461	461
B	152		廃棄物・リサイクル課	災害廃棄物適正処理促進事業費	東南海地震等の発生による災害廃棄物量を予測し、その処理方法について市町等と協議検討に着手するなど災害廃棄物対策に取り組む。	3,812	3,812	5,748	5,748	5,748	0
B	152		保健環境研究所	環境修復地内での有害物質分解菌の探索に関する研究費	有害汚染物質である1,4-ジオキサンの周辺地下水汚染が危惧されている桑名不法投棄現場から1,4-ジオキサン分解菌の探索を行い、現場生息微生物を利用した浄化対策の提案を行うことで、周辺住民の安全・安心な生活の確保に寄与する。	306	306	275	275	275	275
B	154		大気・水環境課	伊勢湾行動計画推進事業費 （海岸漂着物）	「三重県海岸漂着物対策推進計画」に基づき、関係機関、民間団体等と連携した海岸漂着物の回収・処理、発生抑制の取組について、東海三県一市の枠組みも活用して実施する。	2,056	2,056	3,131	3,131	3,131	3,131
B	154		大気・水環境課	工場・事業場大気規制費	大気汚染防止法等に定められたばい煙や揮発性有機化合物等の排出基準の遵守状況を確認するため、工場・事業場に立入検査を実施し指導等を行う。	13,544	13,544	12,140	12,140	12,140	12,140
B	154		大気・水環境課	工場・事業場排水規制費	水質汚濁防止法に規定する特定事業場等を対象に立入検査を実施し、排水基準の遵守状況等に係る監視指導を行うことにより、公共用水域の水質改善を図る。	1,518	1,518	1,769	1,769	1,769	1,769
B	154		大気・水環境課	伊勢湾行動計画推進事業費 （伊勢湾行動計画）	美しく豊かな伊勢湾の再生に向け、伊勢湾再生推進会議において策定した「伊勢湾再生行動計画」を進めるとともに、三重大学等と連携した調査・研究に取り組む。	2,577	2,577	1,037	1,037	1,037	1,037

部局名：環境生活部

（単位：千円）

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	H24当初		H25要求額		H25当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
B	154		大気・水環境課	自動車NOx等対策推進事業費 （進行管理等）	三重県自動車NOx等総量削減計画の進行管理に要する費用。進行管理調査自体は国費。地域の状況を的確に反映させるために必要な自動車交通環境影響調査を実施するとともに、総量削減計画策定協議会等を開催する。	10,688	3,563	8,523	2,398	8,523	2,398
B	154		大気・水環境課	ダイオキシン類等環境調査事業費	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、ダイオキシン類の環境調査を実施し、経年変化を把握するとともに、法令に基づく規制工場等へ立入検査を行い指導を実施する。 化学物質排出把握管理促進法に基づき、事業所からの化学物質の排出・移動量を把握し、事業者による化学物質の適正な管理を進めることにより、化学物質による環境保全上の支障が生じることを未然に防止する。	9,973	9,973	7,906	7,906	7,906	7,906
B	154		大気・水環境課	アスベスト飛散対策事業費 （立入・環境）	建築物解体等現場への立入検査により、作業基準の適合状況を確認するほか、必要に応じ解体現場付近の環境測定を実施する。 県内5地点（北勢、中勢、伊賀、南勢、東紀州）で、大気環境中におけるアスベスト濃度の測定を行う。	1,478	1,478	1,298	1,298	1,298	1,298
B	154		保健環境研究所	環境試験研究管理費	保健環境研究所の一般的な管理運営（環境関係）を行うとともに、 分析機器の精度維持を図るため点検及び修理を行います。また、各種技術研修等への参加、技術力の確保と技術情報の収集を行う。	1,039	1,039	935	935	935	935
B	154		保健環境研究所	水環境保全経常試験研究費	測定方法が妨害物質の影響を受けやすい工場排水中の六価クロムについて、公定法に詳細な手順の記載がない箇所の操作手順を明確化すること及び通常の手法では測定が困難な場合の測定方法を確立する研究を行う。	445	445	400	400	400	400
B	154		保健環境研究所	環境大気中微小粒子状物質（PM2．5）の発生源推定に関する研究費	PM2.5内容成分の詳細分析結果や気象データ等との関連を解析することにより、高濃度出現要因、地域特性等の把握及び各種発生源からの寄与率の算出等を行い、PM2.5環境基準維持達成に向けての資料とする。	150	150	135	135	135	135

部局名：環境生活部

（単位：千円）

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	H24当初		H25要求額		H25当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
B	154		保健環境研究所	大気環境保全経常試験研究費	有害大気汚染物質モニタリング調査を実施しているアルデヒド類について、降雨時等多湿時における採取方法を改善するための検討を行います。また、動力不要で試料採取が可能なパッシブサンプラーについて検討を行う。	140	140	126	126	126	126
B	154		大気・水環境課	河川等公共用水域水質監視費（放射性物質濃度調査費）	県内の海水浴場が安心して利用されるよう、海水浴場開設前に放射性物質濃度調査を実施する。	1,368	1,368	718	718	27	27
B	154		大気・水環境課	土壌汚染対策推進事業費	土壌汚染対策法及び三重県生活環境の保全に関する条例に基づき、汚染土壌の拡散防止等のため、立入検査及び事業者の指導等を行う。	1,054	1,054	948	948	948	948
B	211		人権課	人権啓発事業費（人権啓発活動推進事業）	市町が実施する地域性を生かした人権啓発活動事業に対する補助金。（県1／2　市町1／2　事業主体：市町）	17,710	7,760	17,350	7,400	17,350	7,400
B	211		人権課	人権施策総合推進事業費（人権文化に溢れたまちづくりのパートナー等活動状況把握事業等）	人権が尊重されるまちづくりを推進していくことを目的として、地域で活動しているNPO・住民組織や企業等の活動状況を把握するための調査委託、人権擁護委員連合会への小学校等での啓発活動委託を行う。	2,028	2,028	2,028	2,028	1,875	1,875
B	211		人権課	人権文化のまちづくり創造事業費	地域において、人権が尊重されるまちづくりが推進されるよう、地域が主体となって開催する研修会等に講師やアドバイザーを派遣するなどの支援を行う。	1,432	1,432	1,734	1,734	1,671	1,671
B	211		人権課	同和問題等研修事業費（県民人権講座）	同和問題をはじめ、人権課題に対する正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象とした啓発講座を実施する。	1,102	852	1,052	802	902	652
B	211		人権課	みえ地域人権相談ネットワーク事業費	多様化複雑化する人権相談に迅速かつ的確に対応できる環境づくりを進めるため、民間相談機関等を含めた相談員のスキルアップ講座を開催し、県内の人権にかかる相談員の資質向上をはかる。	1,159	1,159	1,119	1,119	1,119	1,119

部局名：環境生活部

（単位：千円）

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	H24当初		H25要求額		H25当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
B	211		人権課	団体指導助成費	同和問題の早期解決を目指し、各種団体が行う啓発、調査研究等の自主的な活動を支援する。	5,716	5,716	3,921	3,921	3,921	3,921
B	211		人権課	地方改善事業事務費	市町が実施する地方改善事業に対する指導監督等事業。	3,406	1,703	3,406	1,703	3,406	1,703
B	212		男女共同参画・NPO課	男女共同参画連絡調整事業費	男女共同参画審議会による施策の実施状況の評価及び知事への提言や、年次報告書の作成、公表等により全庁的に男女共同参画推進の取組を進める。また、市町との連携・支援、国・県（全国知事会等）との連携等により、政策・方針決定の場への女性の参画の促進を図る。	2,253	2,253	2,184	2,184	2,184	2,184
B	212		男女共同参画・NPO課	女性に対する暴力防止総合推進事業費	三重県男女共同参画センター指定管理委託事業の中で、女性に対する暴力を許さない社会意識の形成に向け、セミナー等を開催する。	611	611	611	611	611	611
B	213	協創5	多文化共生課	外国人住民総合サポート推進事業費（外国人住民総合ヘルプデスク事業）	外国人住民が抱える不安を解消するため、多言語での生活情報や専門家による個別相談を行う。	20,213	20,213	20,204	20,204	20,204	20,204
B	213	協創5	多文化共生課	コミュニケーション施策推進事業費（多言語行政生活情報提供事業）	多言語HPで、行政サービスや制度に関する情報を外国人住民のニーズに合った形で迅速に提供する。	11,810	11,810	11,774	10,694	11,774	10,694
B	213	協創5	多文化共生課	コミュニケーション施策推進事業費（日本語指導ボランティア育成事業）	外国人住民に対して日本語の学習支援を行うため、日本語指導ボランティアを育成する。	1,421	0	1,697	1,288	1,697	1,288
B	213	協創5	多文化共生課	多文化共生啓発・国際理解推進事業費（多文化共生啓発事業）	地域の多様な主体が企画段階から参画した「多文化共生啓発イベント」を実施する。	3,302	3,302	1,684	1,684	1,684	1,684
B	213	協創5	多文化共生課	外国人住民総合サポート推進事業費（多文化共生ネットワーク推進事業）	「三重県多文化共生推進会議」やNPOとの意見交換、7県1市による多文化共生推進協議会への参画等を通じ市町、NPO、企業などの多様な主体とのネットワークを構築し連携強化を図る。	1,081	1,081	973	973	973	973

部局名：環境生活部

（単位：千円）

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	H24当初		H25要求額		H25当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
B	213	協創5	多文化共生課	外国人住民総合サポート推進事業費（キャリアガイド普及事業）	外国につながる子どもたちと保護者向けに作成した、「学ぶことの大切さ・子への教育の大切さ」を伝えるキャリアガイド（DVDⅠ,Ⅱ及び冊子）の普及を図る。	5,265	5,265	4,890	4,890	3,167	3,167
B	213	協創5	多文化共生課	外国人住民総合サポート推進事業費（みえ災害時多言語支援センター支援事業）	大規模災害発生時に設置する、「みえ災害時多言語支援センター（仮称）」に係る初期経費。	0	0	1,073	1,073	0	0
B	214	協創5	男女共同参画・NPO課	NPOの自立した活動を支える基盤づくり事業費	平成24年度に策定する「夢をかたちにするまちづくり～「『新しい公共』のヒント集」の内容を、県民、NPO、企業、行政等に周知し、新しい公共の実践取組を促進するとともに、優秀な取組を表彰するなど、県民等の市民活動への参加促進とNPOの認知度向上を図る。	60,080	0	6,468	6,468	1,530	1,530
B	214	協創5	男女共同参画・NPO課	災害時に備えたネットワーク強化事業費	災害ボランティア活動に関わるさまざまな主体をネットワーク化し、研修や訓練を通して、災害時に円滑かつ効果的に行うための環境を整備する。	4,580	0	3,249	3,249	2,000	2,000
B	214	協創5	男女共同参画・NPO課	NPOと企業等のパートナーシップ促進事業費	NPOと企業の「協創」による新たな地域づくりを広げていくため、両者が出会い、ともに課題に取り組むパートナーシップの構築を図ることができるように支援する。	5,826	5,826	5,173	5,173	1,475	1,475
B	221		私学課	専修学校専門課程修業支援利子助成金	経済的な理由により専修学校専門課程で修業することが困難な生徒に対し借入金の利子助成を行う。	179	179	180	180	180	180
B	261		文化振興課	文化活動連携事業費	三重県文化賞を授与するとともに、県内各地域の文化情報の収集、提供等に取り組む。また、文化審議会の開催や県民意識調査を実施し、新たな文化振興方針を策定する。	18,482	2,779	23,179	2,779	23,795	2,779
B	262		文化振興課	豊かな体験活動推進事業費	県立美術館、斎宮歴史博物館および生涯学習センターにおいて、次世代を担う子ども等を対象に参加体験型の学習機会を提供する。	8,553	8,553	13,553	9,553	13,553	5,553

部局名：環境生活部　　（単位：千円）

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	H24当初		H25要求額		H25当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
B	262		文化振興課	美術館展示等活動事業費	「三沢厚彦　ANIMALS 2013 in三重（仮称）」や「歿後20年中谷泰（仮称）」などの展覧会を開催するとともに、美術講演会やギャラリートークなど教育普及活動に取り組む。	3,181	3,181	3,273	2,863	3,273	0
B	262		文化振興課	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	特別展「斎宮誕生（仮称）」など研究成果を踏まえた展覧会を開催するとともに、歴史講座や出前講座を実施する。	10,890	3,399	10,547	3,080	10,547	400
B	262		文化振興課	学びの拠点活用事業費	改革実行計画「明日の県立図書館」に基づき、県内図書館の充実、巡回訪問、職員研修等を実施する。	3,569	3,569	3,327	3,327	3,327	3,327
B	354		大気・水環境課	水道事業等指導事業費	水道事業体が実施する国庫補助事業に係る指導監督、水道事業における水質管理強化の推進、及び水道法に基づく水道事業の許認可等に係る指導監督を行う。	1,064	733	1,165	782	1,165	782
					小計	823,071	164,981	593,698	164,255	577,976	133,907
C	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費（安全安心絆づくりモデル地区支援事業）	自主防犯活動団体を対象に、「団体間の絆づくり」に根ざしたモデル事業の企画を公募し、選定された優秀な案の実施を委託する。	300	300	300	300	0	0
C	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費（安全安心広報啓発）	新入生への児童連れ去り事案等の予防啓発用チラシの配布や、防犯チェックシート小冊子等のフォーラムや出前講座等での配布により普及を図る。	143	143	143	143	0	0
C	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費（犯罪被害者支援事業（研修））	犯罪被害者等基本法に基づき、県が総合行政のもと犯罪被害者への支援を行うため、教育関係者等を交えた研修を実施する。	0	0	174	174	0	0
C	132		交通安全・消費生活課	交通安全運動推進事業費（交通安全意識啓発事業）	交通安全意識を啓発するための各種DVDを購入し、地域や職場で研修等を実施しようとする希望者に対して貸出しを行う。	788	0	788	788	0	0
C	132		交通安全・消費生活課	交通安全運動推進事業費（交通安全啓発（チラシの配布）事業）	高齢者の交通事故防止を図るため、高齢者に対する交通安全啓発用チラシを作成する。	250	250	25	25	0	0

部局名：環境生活部

（単位：千円）

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	H24当初		H25要求額		H25当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
C	132		交通安全・消費生活課	交通安全運動推進事業費（内部事務費（郵送料））	業務遂行に必要となる内部事務費である。	180	0	180	180	180	0
C	132		交通安全・消費生活課	交通安全企画調整費（県民センター活動費支援（令達））	業務（交通安全対策）に係る経費として、県民センターに対して令達を行う。	204	141	165	165	165	0
C	132		交通安全・消費生活課	交通安全企画調整費（内部事務費（郵送料、ETC等））	業務遂行に必要となる内部事務費である。	230	230	136	136	136	0
C	132		交通安全・消費生活課	交通安全地域活動育成費（地域活動、交通安全教室）	地域における交通安全活動の担い手（リーダー）を育成し地域の主体的な交通安全活動の輪を広げるため、民間の実践者や関係者を交えた地域活動育成会議を設置し、担い手（リーダー）を育成するための事業を実施する。	141	141	152	152	62	0
C	133		交通安全・消費生活課	消費者啓発事業費（ホームプロジェクトコンクール事業）	高校生を対象に、生活の中から問題を見いだし、その解決を目指して、主体的に計画を立てて実践する問題解決型の学習活動を通じて、消費生活問題に対する関心や理解を高める。	204	204	151	151	0	0
C	151		環境生活総務課	環境保全総務費	環境生活部（環境保全分野）の本庁及び地域機関にかかる管理運営経費。	16,463	16,463	17,074	16,924	17,074	16,924
C	151		地球温暖化対策課	くらしにおける温暖化適応策推進事業費	地球温暖化による気候変動に対応していくため、その対策（適応策）の基本的な考え方を取りまとめ、関係機関等に示すことにより、取組の促進を図るとともに、県民、事業者等の理解と行動を促進する。	5,613	5,613	10,900	10,900	2,985	2,985
C	154		大気・水環境課	アスベスト飛散対策事業費	アスベスト自動測定器の測定精度を確保するため、機器の校正を行う。	168	168	168	168	0	0

部局名：環境生活部

（単位：千円）

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	H24当初		H25要求額		H25当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
C	154		保健環境研究所	科学技術ふれあい機会創出事業費	施設見学を随時行い、またこどもエコフェア等に参加し広く県民が科学技術に親しむことができる機会を提供する。	394	394	355	355	0	0
C	154		大気・水環境課	河川等公共用水域水質監視費 （伊勢湾等閉鎖性水域水質保全対策、みえ・川の健康診断事業等）	水質汚染事故の対応、伊勢湾及び海水浴場の水質調査、市民参加による水生生物を指標とした水質調査等を実施する。また、関係会議、分析機器整備等を実施する。	9,142	5,449	8,960	5,268	6,912	3,220
C	154		大気・水環境課	自動車NOx等対策推進事業費 （ディーゼル補助金）	三重県自動車NOx等総量削減計画の目標達成のために、最新規制適合ディーゼル車への転換補助を実施する。 （定額補助　事業主体：事業者）	0	0	3,000	3,000	0	0
C	154		大気・水環境課	自動車NOx等対策推進事業費 （天然ガス補助金）	三重県自動車NOx等総量削減計画の目標達成のために、大気環境への負荷が少ない自動車への転換促進策として天然ガス自動車への補助を実施する。 （県　補助基準額×１／６　事業主体：事業者）	4,832	4,832	2,304	2,304	1,666	1,666
C	154		大気・水環境課	騒音、振動、悪臭等対策費 （航空機）	中部国際空港等に係る航空機騒音の状況を調査し、環境基準の適合状況を把握する。	3,665	3,665	2,753	2,753	1,439	1,439
C	154		大気・水環境課	大気テレメータ維持管理費 （オキシダント啓発）	全国的にも環境基準が非達成であり、例年、予報や注意報を発令している光化学オキシダントの濃度抑制に向けて、主な原因物質の１つである揮発性有機化合物（VOC）の大気中への拡散を抑制するため、VOC発生源となる工場・事業場の実態を調査し、それに合わせた発生抑制策をまとめた啓発資材を作成し周知啓発を行う。	0	0	1,203	1,203	441	441

部局名：環境生活部

（単位：千円）

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	H24当初		H25要求額		H25当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
C	154		大気・水環境課	地盤沈下対策費	「濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱」に基づき、関係機関と連携して地盤沈下、地下水位の監視、調査を行う。また、工業用水法、県条例に基づき、揚水規制、立入検査等を行い、地盤沈下の防止を図る。	12,396	10,243	11,886	8,993	10,207	7,289
C	211		人権課	企画調整費	人権問題等に関する調査・研究、関係機関への要請・提案や相互の情報交換・情報共有を図るなど他の都道府県等との連携した取組を進める。	1,144	1,144	1,235	1,235	1,121	1,121
C	211		人権課	人権施策総合推進事業費	三重県人権施策基本方針に基づく人権施策の総合的な推進に必要な事務経費および各県民センターの人権施策推進にかかる事務経費。	3,442	3,442	2,928	2,928	2,928	2,928
C	211		人権課	隣保館事業費補助金	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、各種相談事業等を総合的に行う隣保館を設置している市町に対する事業費補助金。 （県1／2　市町1／2　　事業主体：市町）	23,076	23,076	22,376	22,376	22,376	22,376
C	211		人権課	同和問題等啓発事業費	人権センターの啓発機能を発揮するため、常設展示室の維持管理および図書の購入。	11,114	1,053	11,112	1,053	10,727	668
C	212		男女共同参画・NPO課	女性に対する暴力防止総合推進事業費	DV・デートDV対策に重点を置き、カード型DV相談機関一覧の作成・配布による相談・支援体制の周知、啓発を行うとともに、若年層に対し、デートDVの予防啓発リーフレットの作成・配布を行う。	724	724	1,382	1,382	549	549
C	212		男女共同参画・NPO課	地域における男女共同参画普及促進事業費	地域の多様な主体と連携・協働しながら、地域の事情や課題をふまえた地域づくり活動等と男女共同参画を関連させたセミナーを開催する。	2,674	2,674	1,566	1,566	0	0
C	213	協創5	多文化共生課	多文化共生啓発・国際理解推進事業費 （日本語教師受入事業）	海外から日本語教師を研修員として受け入れ、日本語教授法の研修や外国につながる子ども達が在籍する学校での研修を実施する。	12,972	12,972	12,324	12,324	6,660	1,073

部局名：環境生活部　　（単位：千円）

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	H24当初		H25要求額		H25当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
C	214	協創5	男女共同参画・NPO課	NPO視点による協創の地域づくり実践事業費	NPOから県やさまざまな主体に協創の企画を提案するプロセスが定着することをめざして、NPOからさまざまな主体に提案できる場づくりや、提案の質を高める取組を行う。	38,891	0	5,942	5,942	871	871
C	214		男女共同参画・NPO課	みえ県民交流センター管理事業費	みえ県民交流センターの維持管理に要する経費。	1,558	1,558	331	331	165	165
C	214	協創5	男女共同参画・NPO課	協創の地域づくり推進事業費	行政とNPOなどさまざまなセクターの人材が一緒に協創の必要性を学ぶ場づくりなどを行う。	3,687	3,687	2,948	2,948	2,234	2,234
C	214		男女共同参画・NPO課	災害ボランティア支援等事業費	大規模な災害からの早期の復旧のため、災害時に迅速に支援活動を行うNPOへの支援を行うとともに、みえ災害ボランティア支援センターの活動基盤の支援を行う。また、東日本大震災の被災者・被災地支援を行う。	32,972	30,263	29,050	19,050	27,036	17,036
C	221		私学課	私立学校研修等事業費補助金	専修学校・幼稚園の健全な発展及び教職員等の資質向上のために実施する研修事業等に要する経費に対し助成を行う。（県　1／2以内　　交付先：専修学校協会、私立幼稚園協会）	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
C	221		私学課	私立学校人権教育推進補助金	私立学校の人権教育・学習の充実を図り、人権感覚あふれる学校づくりを推進するため、私立学校や私学団体が教職員や児童・生徒を対象に実施する人権研修等に要する経費に対し助成を行う。 （定額補助　交付先：私立学校等）	9,029	9,029	9,029	9,029	5,218	5,218
C	261		文化振興課	県史編さん刊行費	「三重県史」の編さん・刊行を進め、県民の共有財産として後世に残すとともに、県民文化や学術的研究の振興を図る。	15,885	15,885	14,763	14,763	13,150	13,150

部局名：環境生活部　　（単位：千円）

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	H24当初		H25要求額		H25当初	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
C	261		文化振興課	斎宮跡調査研究事業費	下園東地区調査第179次調査（400m2）を実施するとともに、国重要文化財に指定された出土品の修理を行う。	13,625	6,862	12,219	6,175	12,219	6,175
C	261		文化振興課	資料収集整備費	県内の歴史資料を収集し、県史編さんに資するとともに、県南部地域の重点的な資料調査を行う。	4,641	4,641	4,413	4,413	3,390	3,390
C	261		文化振興課	地域の文化資産活用促進事業費	まちかど博物館や歴史街道等の歴史的・文化的資産を活用した地域住民の主体的なまちづくり活動を支援する。	2,286	2,286	2,211	2,211	2,211	2,211
C	261		文化振興課	地域文化活動発信事業費	全国俳句募集を通じ、三重の俳句文化の認知度を向上させるとともに、三重の特産品や文化情報など三重の多彩な魅力を併せて県内外に発信する。	4,591	581	4,591	581	4,010	0
C	261		文化振興課	歴史文化（公文書）保存費	保存期限が満了した公文書のうち、保存期間が5年以上の引継対象の公文書を嘱託員により選別を行う。	248	248	223	223	177	177
C	その他		環境生活総務課	企画調整費	環境生活部（生活文化分野）の本庁及び地域機関にかかる管理運営経費。	23,855	23,855	13,483	13,483	12,065	12,065
					小計	263,527	194,216	214,943	178,095	170,374	127,371
					合計	1,612,886	537,245	1,325,260	510,839	1,261,461	423,840